

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	防災対策の推進			総合計画コード	111
部名	危機管理室	主管課名	危機管理室	主管課部課コード	020800
関連部課名	—				

1. 施策概要

めざす目的成果	災害時における被害の軽減を図るための活動体制や防災施設等が整備され、防災対策が充実したまちなっている。				
施策概要	地域防災計画に基づき、災害種別や地域特性を考慮した活動体制の確立や、防災関係団体との連携に努め、総合的な防災体制の強化を図る。また、災害時に迅速な応急対策を行うため、防災行政無線等の設備や備蓄食糧、資機材の整備を図る。				
個別計画 関連計画	計画名称	地域防災計画	計画期間	H 28 年度	~ H 年度
		国民保護計画		H 19 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気象警報発令時において、地域防災計画に基づき警戒体制を整えた。</li> <li>・災害発生時に円滑に対応できるよう、事前に土木業者等と災害復旧業務委託を締結(12業者)した。</li> <li>・備蓄食料(13,500食)を購入した。</li> <li>・防災設備等(防災行政無線、発電機等)の維持管理を行った。</li> <li>・防災行政無線デジタル化整備工事において、子局の新設(1基)及び改修(22基)を実施した。</li> <li>・避難所看板改修工事を実施した。</li> <li>・クリーンセンターに雨量計を設置した。</li> </ul>					
H30年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心な まち	気象警報発令時に警戒体制を施行し被害軽減に努めた。				
	子育てが しやすいまち	気象警報発令時に警戒体制を施行し被害軽減に努めた。				
	つながりのある 元気なまち	小学校区単位の防災訓練を実施し、地域防災力の向上に努めた。				
	自然・環境に 恵まれたまち	自然災害に対応するため、地域防災計画に基づき災害に強いまちづくりを推進した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		92,066	139,359	98,889	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 想定避難者数の1.5日分の 備蓄食糧確保率 (説明) 地域防災計画に基づき市が備 蓄すべき必要な総数	%	100	100	100	100	100
		100	100	100	—	—
② 防災行政無線(固定系)の 総設置数 (説明) 総設置数	基	98	99	100	100	100
		98	100	101	—	—

### 3. 施策の分析

達成度  (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input checked="" type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) ・地域防災計画に基づき災害に強いまちづくりの推進に努めた。 ・気象警報発令時に、地域防災計画に基づいた警戒体制を施行し被害の軽減に努めた。 ・防災行政無線(固定系・移動系)などの設備や発電機などの資機材の保守点検業務委託を行った。 ・防災行政無線デジタル化整備工事を実施し、子局の新設(1基)及び改修(22基)を行った。
必要性  (ニーズは今後どう変化するか)	<input checked="" type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) ・国では、マグニチュード7クラスの首都直下地震が発生する確率(30年間で70%)を踏まえ被害予測を行い、新たな災害対策の取り組みを進めている。また、東日本大震災後、災害対策基本法等の改正(避難場所の見直し、避難行動要支援者名簿の作成等)が行われた。このような中、本市においても、引き続き、地域防災計画等に基づき災害に強いまちづくりを進める必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・地域防災計画や災害対策別マニュアルに基づき、引き続き災害発時に迅速な対応ができる体制づくりを行う必要がある。 ・平成28年度から5箇年をかけて実施する防災行政無線デジタル化整備工事を計画的に進める必要がある。

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	<input type="checkbox"/> 複数選択可 <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) ・地域防災計画に基づき、警戒・非常体制の施行を適切に行い災害時に迅速な対応を行う。 ・災害対策別マニュアルに基づき、職員の活動体制など具体的な取り組みをさらに進めるとともに、消防などの防災関係機関との連携、協力体制の整備等に努め、総合的な防災体制の強化を図る。 ・災害発生時における各種応急復旧活動に関する人的・物的支援を受けるため、民間事業者等との災害協定を進める。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) ・防災対策は、市で実施するもの(公助)と市民や地域の団体等が実施するもの(自助、共助)があり、それぞれをバランスよく充実させていく必要がある。 ・自主防災組織等との協働により、防災に関する課題の把握や情報の共有化を積極的に進める。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 災害活動事業	15,430	8,119	4	4	現状のまま
	2 防災対策事業	121,281	89,636	4	4	現状のまま
	3 国民保護計画推進事業	2,648	1,134	4	4	現状のまま
	4					
	5					
	計(単位:千円)	139,359	98,889	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	<b>【外部評価委員会】</b> 災害時食料については倉庫での備蓄だけでなく、スーパーマーケット等の事業者にランニング備蓄を依頼するなど、現在とは別の備蓄方法についても検討すること。					
部長の意見	首都直下地震の発生が懸念される中、国の動きや社会情勢を踏まえるとともに、地域防災計画に基づき、地域における防災力の強化をはじめ、災害時における職員の初動活動の迅速化など、防災対策の更なる充実・強化に努めていく。					

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	地域防災力の強化			総合計画コード	112
部名	危機管理室	主管課名	危機管理室	主管課部課コード	020800
関連部課名	-				

1. 施策概要

めざす目的成果	自主防災の理念のもと、災害時における被害の軽減を図るため、日頃から地域防災力の向上に積極的に取り組むまちになっている。				
施策概要	防災講演会や自主防災組織支援事業などの事業を実施し、地域防災の担い手を育成するとともに自主防災関係補助事業を実施し、組織の充実及び結成促進を図る。 災害時において地域における迅速かつ適切な応急活動が行えるよう、防災関係団体などが連携を図れるネットワークの構築を図る。				
個別計画 関連計画	計画名称	地域防災計画	計画期間	H 28 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災講演会を実施(107名)した。</li> <li>・小学校区(六小)で防災訓練を実施(116名)した。</li> <li>・地域自主防災活動等事業費(26団体)、消火器設置詰替等事業費(11団体)及び防災士資格取得支援(2名)の補助を実施した。</li> <li>・自主防災組織の活動等の充実をめぐるため、防災士資格支援補助制度を活用して資格を取得した防災士の方を地域防災アドバイザーとして委嘱(2名)した。</li> <li>・自主防災組織未結成の自治会に対し、地域防災アドバイザーと協力し結成促進の働きかけを行った。</li> </ul>					
H30年度の 基本概念(コンセプト) の実施内容	安全・安心な まち	自主防災組織の活動を支援するための補助金を交付するとともに、防災訓練を合同で行うことで災害に強いまちづくりを進めた。				
	子育てが しやすいまち	地域で行う防災訓練を支援し、災害に強いまちづくりを推進した。				
	つながりのある 元気なまち	自主防災組織等の連携を図るため、小学校区単位の防災訓練を実施した。				
	自然・環境に 恵まれたまち	自然災害に対応するため、地域防災計画に基づき災害に強いまちづくりを推進した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		14,167	13,988	13,459	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 自主防災組織主催の訓練 などの実施団体数  (説明) 自主防災組織が自主的に実施した 防災訓練、研修会などの数(実施 組織数/組織数)	団体	20団体/44団体	22団体/44団体	24団体/45団体	26団体/45団体	30団体/45団体
		29団体/44団体	23団体/45団体	26団体/47団体	—	—
② 自主防災組織結成率  (説明) 市域における自主防災組織の 結成率	%	82	84	86	88	90
		80	82	82	—	—

### 3. 施策の分析

達成度  (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input checked="" type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
(説明)	<p>・災害時に被害を軽減するためには地域における防災力が重要であることから、自主防災組織の結成を促進するため、地域防災アドバイザーと協力し未結成団体に対し結成に向けた働きかけを行い、1団体の新規結成に繋がった。この結果、平成18年度では、自主防災組織の組織率が38.6%であったのに対し、平成30年度末には、81.7%と着実に組織化が図られてきた。</p> <p>また、自主防災組織支援事業(イツモ防災講座)を実施したほか、二小校区において地区防災訓練を市と合同で行い、地域防災力の向上が図られた。</p>
必要性  (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
(説明)	<p>災害時に被害を軽減するためには、市民一人ひとりが日ごろから家庭内での防災対策を行うことや、自主防災組織が地域において効果的な防災活動を行うことが重要である。このことから、引き続き、自主防災組織の結成を促進するとともに、災害に備え、組織化されている団体の活動体制が維持できるように行政として支援していく必要がある。</p>
施策を進める上での問題点・課題	<p>(説明)</p> <p>・市民一人ひとりの防災意識を高めるためには継続した活動が必要である。また、自主防災組織の組織化については、一定の成果が認められている中で、今後は自主防災組織の活動をより充実させるための支援を行うとともに、防災関係団体で組織する「地域防災ネットワーク」の構築を進める必要がある。</p>

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
(説明)	<p>・災害時に被害の軽減を図るには、自主防災組織の活動が重要であるため、防災意識の高揚や知識の普及を図る。また、自主防災組織の結成促進、並びに結成団体の活動を支援するとともに避難行動要支援者対策などを含め、地域防災力の向上に努める。</p> <p>・朝霞市における防災の担い手となる団体等が、顔の見える関係づくりを行うことで連携を強固にし、防災・減災対策について取り組む「地域防災ネットワークづくり」を進める。</p>					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input checked="" type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
(説明)	<p>・災害時には自主防災組織などの地域住民が主体的に防災活動を行うことが重要であることから、関係団体等との協働により施策の推進を図っていく。</p>					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 地域防災推進事業	13,988	13,459	4	4	現状のまま
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)	13,988	13,459	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	該当なし					
部長の意見	<p>・地域防災計画の基本目標である「減災に向けた防災に強いまちづくり」を推進するため、3つの柱となる目標を掲げ、様々な施策を計画的に実施する。</p> <p>また、災害時には、地域で円滑に防災活動を行う必要があることから、今後においても自主防災組織の結成促進及び活動の活性化を図るため、地域防災アドバイザーを活用するとともに、防災関係団体で組織する「地域防災ネットワーク」の構築を推進する。</p>					

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	消防体制の充実			総合計画コード	113
部名	危機管理室	主管課名	危機管理室	主管課部課コード	020800
関連部課名	-				

1. 施策概要

めざす目的成果	埼玉県南西部消防本部との連携が図られ、消防・救急体制や消防団活動の充実したまちになっている。				
施策概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域化による高度な消防業務を推進するため、一部事務組合への負担金(消防及び議会総務費)を支出するとともに埼玉県南西部消防本部との連携を図る。</li> <li>・消防団業務の充実を図るため消防資機材の整備や老朽化した消防団詰所の更新整備を行う。また、災害時における被害の軽減を図るため消防団の活動を支援する。</li> </ul>				
個別計画 関連計画	計画名称	地域防災計画	計画期間	H 28 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一部事務組合への負担金(消防及び議会総務)を支出した。</li> <li>・消防団は、朝霞市消防出初め式のほか埼玉県消防協会朝霞支部消防連合点検を行った。</li> <li>・消防団の主な活動は、火災(16件、336人)の災害出動のほか、訓練や整備出動等を行った。</li> <li>・消防団詰所(8箇所)、防火水槽(416箇所)、車両(11台)の維持管理を行った。</li> <li>・旧第5分団詰所の解体工事を実施した。</li> </ul>					
H30年度の 基本概念(コンセプト) の実施内容	安全・安心な まち	災害時などに迅速に対応するため、一部事務組合及び消防団と連携を図った。				
	子育てが しやすいまち	災害時などに迅速に対応するため、一部事務組合及び消防団と連携を図った。				
	つながりのある 元気なまち	地域の防災訓練に協力することで、地域防災力の向上に寄与した。				
	自然・環境に 恵まれたまち	火災や自然災害に対応するため、一部事務組合及び消防団と連携を図った。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度 1,312,433	H29年度 1,471,295	H30年度(見込) 1,379,673	H31年度(2019年度) —	H32年度(2020年度) —

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 消防団の定員充足率 (説明) 消防団定員(138名)に対する 充足率	%	100	100	100	100	100
		96	96	96	—	—
② (説明)					—	—

### 3. 施策の分析

達成度  (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input checked="" type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
必要性  (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・災害対応も高度化しており、消防団の対応能力の向上が必要である。 ・消防団詰所の中には、老朽化した施設があり計画的に改築等を進める必要がある。 ・地域防災の担い手として、消防団と自主防災組織等との連携を図っていく必要がある。

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	<input type="checkbox"/> [複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 朝霞地区一部事務組合負担事業(常備消防)	1,305,403	1,290,613	4	4	現状のまま
	2 消防水利整備事業	24,936	34,297	4	4	現状のまま
	3 消防団活動事業	14,365	15,753	4	4	現状のまま
	4 消防団運営事業	26,992	28,899	4	4	現状のまま
	5 消防団施設整備事業	99,599	10,111	4	4	現状のまま
	計 (単位:千円)	1,471,295	1,379,673	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	<b>【外部評価委員会】</b> ・火災発生時、道路幅員が狭い道路でも十分な初期消火ができるよう、消火栓の増設やバイクを利用した消火についても検討すること。 ・施策評価シートにおいて、難しくなっていると記載のある消防団員の確保・充実に努めること。					
部長の意見	・引き続き、朝霞地区一部事務組合と連携し、消防・救急業務を推進していく。 ・首都直下の地震や局地的な集中豪雨等の災害の発生が懸念される中、消防団は地域の防災力の中心として大きな役割を果たす必要があることから、今後においても、消防団の活動環境を整備していく。 ・今後も継続的に消防団員の確保及び維持を図るため、任命要件に市内在勤者を加える条例改正を行う。					

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	防犯のまちづくりの推進			総合計画コード	121
部名	危機管理室	主管課名	危機管理室	主管課部課コード	020800
関連部課名	-				

1. 施策概要

めざす目的成果	防犯意識の高揚と市民等による自主防犯活動を推進し、街頭犯罪を起こさせにくい地域環境になっている。				
施策概要	防犯推進計画に基づき、関係機関との連携のもと市民の防犯意識の高揚に努める。また、青色防犯パトロールカーの運行や朝霞わがまち防犯隊による地域の自主的な防犯活動の支援に努めるとともに、防犯灯を適切に設置及び維持管理することなどにより街頭犯罪等を起こさせにくい安心で安全なまちづくりを推進する。				
個別計画 関連計画	計画名称	防犯推進計画	計画期間	H 28 年度	~ H 32 年度
				H 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯研修会を1回実施した。</li> <li>・防犯パトロールカーを258日運行した。</li> <li>・防犯街頭キャンペーンを24回実施した。</li> <li>・防犯灯設置工事費補助金(10団体)、防犯灯維持管理費補助金(62団体)、防犯灯LED化促進事業費補助金(40団体)、防犯活動推進補助金(4団体)を交付した。</li> </ul>					
H30年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	警察や朝霞わがまち防犯隊と連携を図り、犯罪を起こさせにくい地域環境づくりを推進した。				
	子育てがしやすいまち	警察や朝霞わがまち防犯隊と連携を図り、犯罪を起こさせにくい地域環境づくりを推進した。				
	つながりのある元気なまち	朝霞わがまち防犯隊により各地域における防犯パトロールを実施した。				
	自然・環境に恵まれたまち	朝霞市防犯推進計画に基づき、犯罪を起こさせにくい地域環境づくりを推進した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度 30,838	H29年度 34,276	H30年度(見込) 33,332	H31年度(2019年度) —	H32年度(2020年度) —

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 犯罪情報の提供 (説明) 朝霞警察署からの犯罪情報を市民に対し適切に提供	—	犯罪情報の提供	犯罪情報の提供	犯罪情報の提供	犯罪情報の提供	犯罪情報の提供
		適切に提供	適切に提供	適切に提供	—	—
② (説明)						
					—	—

### 3. 施策の分析

達成度  (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input checked="" type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
必要性  (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) 犯罪のない安心・安全なまちづくりは、誰もが望むところであり、今後のまちづくりにおいてもその必要性は高まるものと考えている。 児童・生徒が安全で安心して教育を受けられるよう、家庭や地域の関係機関・団体と連携しながら、学校の安全管理に関する取り組みは、なお一層の充実が求められる。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 犯罪のない街に暮らすことは、誰もが望むことである。市民一人ひとりの防犯意識を高め、地域コミュニティによる活動、協力する体制づくりを推進していくことが、今後も必要である。

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し (説明) 第3次朝霞市防犯推進計画に基づき、警察及び関係機関と連携し、防犯情報を提供するとともに、市民の意識高揚や自主防犯意識の育成、活動支援に努める。さらに、防犯パトロールの実施や小学校へのスクールガード等の配置により、市と市民等が連携し安全確保に努める。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) 市及び市民、事業者、土地建物所有者等、警察及び関係団体が互いに連携し合い、一体となった活動を展開していく。今後も行政から一方的な働きかけをするのではなく、地域の自主防犯活動団体を育成支援し、市及び市民等がそれぞれの役割に応じ、地域ぐるみの防犯に対する意識啓発に力を入れていく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
	1 防犯対策推進事業	34,276	33,332	4	4	現状のまま
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)	34,276	33,332	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	該当なし					
部長の意見	第3次朝霞市防犯推進計画に基づき、犯罪を起させにくい地域環境をつくるため、市及び市民、事業者等との連携を図りながら、防犯パトロールの継続実施に努めるとともに、防犯意識を高めるための教育及び啓発活動にも引き続き取り組んでいく。					



## 施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	消費者の自立支援の充実			総合計画コード	122
部名	市民環境部	主管課名	地域づくり支援課	主管課部課コード	020400
関連部課名					

### 1. 施策概要

めざす目的成果	日々発生する消費者トラブルの未然防止のために必要な情報、消費者教育の機会が提供されるとともに、万が一消費者トラブルに巻き込まれた場合、被害回復のため消費生活相談を受けることができ、市民が安心して消費生活を送ることができている。					
施策概要	消費者教室の実施や広報あさか、市ホームページ、啓発物などを通じ、消費者被害の未然防止、合理的な判断ができる消費者の育成を図る。また、消費生活全般に関する苦情や問い合わせなどを受け付ける消費生活相談を実施する。					
個別計画 関連計画	計画名称		計画期間	H	年度 ~ H	年度
				H	年度 ~ H	年度
				H	年度 ~ H	年度

### 2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「消費者情報アンテナ」の広報掲載(年2回)</li> <li>・「消費生活センターだより」の広報掲載(年6回)</li> <li>・消費者教室の開催(2回)</li> <li>・啓発パンフレット等の配布</li> <li>・中学校での消費者教室(朝霞第一中学校2年生を対象)</li> <li>・消費生活通信講座の実施(4冊)</li> <li>・消費生活パネル展の開催(市役所、図書館、中央公民館等)</li> <li>・消費生活相談員による消費生活相談を実施 →毎週月曜～金曜日 10:00～12:00、13:00～16:00 相談件数:726件(2月末日現在)</li> </ul>					
H30年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心な まち	消費者トラブルの未然防止や消費者トラブルに巻き込まれた場合の被害回復のために消費生活相談や啓発活動を実施したほか、通話録音装置の無償貸与を行った。				
	子育てが しやすいまち	朝霞第一中学校2年生を対象とした消費者教室を実施したほか、広報あさかやパネル展等を通じて、若年層の消費者トラブルに対する注意喚起を行った。				
	つながりのある 元気なまち	民生委員や地域包括支援センターに高齢者等の見守りや被害防止に役立つ啓発パンフレットを配布した。				
	自然・環境に 恵まれたまち	「環境への配慮責任」を含めた消費者の責任について、パネル展等による啓発を行い、意識向上に努めた。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		22,656	24,096	23,957	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 消費生活相談件数 (説明) 消費生活センターで実施する 消費生活相談の受付件数	件	618	621	624	627	630
		718	760	800	—	—
② (説明)					—	—

### 3. 施策の分析

達成度  (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input checked="" type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 消費生活相談事業については、複雑化・多様化する消費者トラブルに対応するため、消費生活相談員の研修参加支援を行い、レベルアップを図ったほか、消費者問題に高い見識を有する弁護士を消費生活相談員のアドバイザーとするなど消費生活センターの機能向上を行った。消費生活啓発事業については、パネル展、消費者教室の開催、広報あさか・市ホームページ等の活用により啓発活動に努めたほか、高齢者に対し通話録音装置の無償貸与を行った。また今年度より、3年後に成年年齢を18歳に引下げられることを踏まえ、朝霞第一中学校の2年生を対象に教師と消費生活相談員の連携による消費者教室を実施した。
必要性  (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 消費者トラブルは、年々複雑化・多様化しており、消費生活相談件数も年々増加傾向にある。高齢者だけではなく、スマートフォンの普及により若年層の消費者トラブルも増加しており、今後もニーズや課題は増加する傾向にあると考えられる。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 消費者トラブルにあった場合の被害回復のためには、消費生活相談が重要な役割を担っている。しかしながら、消費者トラブルにあった場合の相談場所である消費生活センターの認知度がまだまだ低い状況であるため、引き続き啓発活動に努める必要がある。

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 複数選択可 <input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	消費者の安全確保に関し、事業者に対する消費者からの苦情や相談には、消費生活センターの相談体制を維持し、研修参加支援により相談員のレベルアップやアドバイザー・弁護士の配置により消費生活センターの機能向上を図る。 啓発活動については、消費生活に関する知識の普及、トラブル発生の多い事例等を提供し、効果的な啓発活動を行う。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input checked="" type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 高齢者の消費者トラブルを未然に防ぐ方法として、行政からの啓発以外に、地域の見守りが不可欠である。行政と民生委員、地域包括支援センターなどの関係機関との連携を強化していくことが重要である。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 消費生活啓発事業	9,685	9,046	4	4	現状のまま
	2 消費生活相談事業	14,411	14,911	4	4	現状のまま
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)	24,096	23,957	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	関連する第三者機関なし					
部長の意見	消費者トラブルが複雑化・多様化している状況において、消費生活相談は、消費者の安全確保や被害の救済等、極めて重要な役割を果たしている。 今後においても、消費生活センターの機能向上に努め、消費者トラブルの未然防止につながるよう消費生活に関するさまざまな啓発を行い、消費者行政の充実に取り組んでいく。					

施策評価シート(対象:H30年度実施施策)

H31年度(2019年度)評価

施策名	安心できる葬祭の場の提供			総合計画コード	123
部名	市民環境部	主管課名	地域づくり支援課	主管課部課コード	020400
関連部課名	市民環境部(環境推進課、総合窓口課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	市民の葬祭が滞りなく行われている。					
施策概要	斎場の適切な運営と維持管理を行う。					
個別計画 関連計画	計画名称		計画期間	H	年度 ~ H	年度
				H	年度 ~ H	年度
				H	年度 ~ H	年度

2. 実施結果

H30年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理/公益財団法人朝霞市文化・スポーツ振興公社</li> <li>備品購入/祭壇2台</li> </ul>					
H30年度の 基本概念(コンセ プト)の実施内容	安全・安心な まち	市民の葬祭が滞りなく行うことができるよう、施設の維持・管理及びサービスの提供を実施した。				
	子育てが しやすいまち	施設修繕や改修時には、子育て世帯も安心、快適に利用できる施設となるよう配慮した。				
	つながりのある 元気なまち	個人の価値観やライフスタイルを尊重し、家族葬など葬儀形態の変化に対応した運営を行った。				
	自然・環境に 恵まれたまち	施設の修繕や改修に当たり、環境性能に優れた機器を導入するなど、自然環境の保全に努めた。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度(見込)	H31年度(2019年度)	H32年度(2020年度)
		56,207	56,474	58,619	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	前期基本計画目標 H32年度(2020年度)
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績	実績	実績(見込)	実績	実績
① 斎場利用率 (説明) 葬儀及び法事の利用統計	%	68.1	70.1	72.1	74.1	76.1
		67.1	62.4	57.7	—	—
② (説明)						
					—	—

### 3. 施策の分析

達成度  (目標の達成状況はどうか)	<input type="radio"/> A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) <input checked="" type="radio"/> D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) <input type="radio"/> B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) <input type="radio"/> E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) <input type="radio"/> C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 社会情勢の変化により、家族葬などの葬儀の小規模化や葬儀を行わず直接火葬をするなど、葬儀形態が多様化したことにより利用率が減少しており、目標・計画を下回っている。
必要性  (ニーズは今後どう変化するか)	<input type="radio"/> A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある <input type="radio"/> D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある <input type="radio"/> B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある <input type="radio"/> E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある <input checked="" type="radio"/> C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 利用率は減少傾向にあるが、6割前後の安定した利用はあり、また、高齢化の進行により葬祭事業に対するニーズは今後も高い状況が続くと考えられる。 しかし、葬儀形態の多様化により家族葬などの小規模な葬儀へのニーズが高まっており、今後式場の貸出方法等を検討する必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 施設開所から20年近くが経過し、施設・設備の老朽化等により故障のリスクも高まっており、施設を利用者に安全・安心に提供できるように、公共施設等総合管理計画に従い、計画的に修繕を実施していく必要がある。 また、葬儀形態の多様化による小規模な葬儀への対応や高齢化に対応する和室の提供など利用者のニーズを見極め、計画的に取り組んでいく必要がある。

### 4. 今後の展開方針[部としての判断]

施策の方向性	[複数選択可] <input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し					
	(説明) 斎場の管理運営については、葬儀形態の多様化への対応を検討するとともに、老朽化した施設や設備を計画的に更新することで、より一層の利便性向上を目指す。					
行政と市民の役割分担	<input type="radio"/> I 行政の関与(役割)を拡大 <input checked="" type="radio"/> II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 <input type="radio"/> III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 高齢化社会の進行がより一層進行することが予測され斎場のニーズも高い状態が続くと考えられる。行政は常に施設を良好な状態に保つための維持管理を行い、市民に対しては利用しやすい施設管理について意見や要望を伝える役割を期待している。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H32に向けた 投入資源の方向性
		H29決算	H30決算見込			
	1 市民葬事業	14,008	10,772	3	3	現状のまま
	2 斎場管理運営事業	42,466	47,847	3	4	現状のまま
	3 環境推進総務事業	—	—	2	2	現状のまま
	4					
	5					
	計 (単位:千円)	56,474	58,619	—	—	—
	<input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	関連する第三者機関なし					
部長の意見	市民ニーズの把握に努め、利用しやすい施設を目指して施設運営を行っていく。					